



## 2024年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年7月13日

上場会社名 株式会社オキサイド 上場取引所 東  
コード番号 6521 URL https://www.opt-oxide.com  
代表者 (役職名) 代表取締役社長(GEO) (氏名) 古川 保典  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長(CFO) (氏名) 山本 正幸 TEL 0551 (26) 0022  
四半期報告書提出予定日 2023年7月13日 配当支払開始予定日 -  
四半期決算補足説明資料作成の有無: 有  
四半期決算説明会開催の有無: 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年2月期第1四半期の連結業績 (2023年3月1日~2023年5月31日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第1四半期	1,359	-	△48	-	69	-	39	-
2023年2月期第1四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 2024年2月期第1四半期 △74百万円 (-%) 2023年2月期第1四半期 -百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期第1四半期	3.97	3.61
2023年2月期第1四半期	-	-

(注) 2024年2月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、2023年2月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率、並びに2024年2月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年2月期第1四半期	18,457	4,947	26.8
2023年2月期	-	-	-

(参考) 自己資本 2024年2月期第1四半期 4,947百万円 2023年2月期 -百万円

(注) 2024年2月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、2023年2月期の数値は記載しておりません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2024年2月期	-	-	-	-	-
2024年2月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

### 3. 2024年2月期の連結業績予想 (2023年3月1日~2024年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,773	-	471	-	652	-	430	-	43.14

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

2. 2024年2月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年2月期1Q	9,988,800株	2023年2月期	9,958,800株
② 期末自己株式数	2024年2月期1Q	393株	2023年2月期	360株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年2月期1Q	9,965,937株	2023年2月期1Q	9,819,880株

(注) 当社は、2023年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2023年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(企業結合等関係)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、インフレの進行と金融セクターでの信用不安により、停滞色を強めております。一方で、欧米での中央銀行の利上げが徐々に浸透し、インフレ圧力は弱まり、半導体業界等を筆頭に来年以降の景気拡大期待が高まりつつあります。これに対し日本経済は、新型コロナウイルス感染症からの経済活動の正常化が進展し、緩やかな回復傾向が見られ、2023年1～3月期の実質GDPの成長率は、前期比で0.4%増(年率1.6%増)と、3四半期ぶりのプラス成長となりました。

このような状況の中、当社グループの第1四半期連結累計期間は、世界経済の動向による影響は軽微でありましたが、売上高は前年同期比やや弱含みでのスタートとなりました。製品の市場別では、新領域事業においては、前年のスポット売上の解消により例年並みの水準となりました。半導体事業においては、前期第3四半期に顕在化した一部調達部材の不具合は概ね解決に向かい、計画どおりの売上となりました。ヘルスケア事業においては、主要顧客での前期第4四半期から続く在庫調整が影響し、計画を若干下回りました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,359百万円、営業損失は48百万円、経常利益は69百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は39百万円となりました。

また、当社グループは、2023年3月1日にイスラエルの結晶メーカーであるRaicol Crystals Ltd.の株式を100%取得し、子会社化いたしました。同社は、当第1四半期連結会計期間末日(2023年3月31日)をみなし取得日としているため、当第1四半期連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しております。

なお、当社グループは、当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度末との比較分析は行っておりません。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は18,457百万円となりました。その主な内訳は、現金及び預金が1,735百万円、仕掛品が2,458百万円、原材料及び貯蔵品が1,406百万円、機械装置及び運搬具が4,045百万円、のれんが2,771百万円等であります。

#### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は13,510百万円となりました。その主な内訳は、支払手形及び買掛金が484百万円、短期借入金が1,700百万円、1年内返済予定の長期借入金が933百万円、長期借入金が8,665百万円等であります。

#### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は4,947百万円となりました。その主な内訳は、資本金が1,745百万円、資本剰余金が2,202百万円、利益剰余金が1,114百万円等であります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年4月14日に開示いたしました「連結決算開始に伴う連結業績予想に関するお知らせ」において公表した通期の業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間 (2023年5月31日)	
<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金及び預金	1,735,463
受取手形及び売掛金	886,857
電子記録債権	50,908
商品及び製品	428,712
仕掛品	2,458,185
原材料及び貯蔵品	1,406,760
その他	561,425
流動資産合計	7,528,313
固定資産	
有形固定資産	
機械装置及び運搬具	6,032,904
減価償却累計額	△1,987,457
機械装置及び運搬具(純額)	4,045,447
その他	4,957,484
減価償却累計額	△1,372,800
その他(純額)	3,584,683
有形固定資産合計	7,630,130
無形固定資産	
のれん	2,771,030
その他	69,836
無形固定資産合計	2,840,867
投資その他の資産	458,671
固定資産合計	10,929,669
資産合計	18,457,983

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間  
(2023年5月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	484,351
短期借入金	1,700,000
1年内償還予定の社債	7,000
1年内返済予定の長期借入金	933,880
未払法人税等	38,083
賞与引当金	190,153
修繕引当金	72,400
製品保証引当金	53,278
その他	1,327,410
流動負債合計	4,806,559
固定負債	
社債	8,000
長期借入金	8,665,430
退職給付に係る負債	792
その他	29,917
固定負債合計	8,704,140
負債合計	13,510,699
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,745,946
資本剰余金	2,202,768
利益剰余金	1,114,114
自己株式	△1,433
株主資本合計	5,061,396
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	443
為替換算調整勘定	△114,555
その他の包括利益累計額合計	△114,112
純資産合計	4,947,283
負債純資産合計	18,457,983

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自2023年3月1日 至2023年5月31日)
売上高	1,359,203
売上原価	865,595
売上総利益	493,607
販売費及び一般管理費	542,559
営業損失(△)	△48,952
営業外収益	
受取利息	6,076
為替差益	43,918
補助金収入	97,262
その他	744
営業外収益合計	148,001
営業外費用	
支払利息	22,383
その他	7,465
営業外費用合計	29,848
経常利益	69,200
特別利益	
固定資産売却益	5,328
特別利益合計	5,328
税金等調整前四半期純利益	74,528
法人税、住民税及び事業税	28,210
法人税等調整額	6,777
法人税等合計	34,988
四半期純利益	39,539
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	39,539

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自2023年3月1日 至2023年5月31日)
四半期純利益	39,539
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	163
為替換算調整勘定	△114,555
その他の包括利益合計	△114,391
四半期包括利益	△74,851
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△74,851
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりであります。

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社名 Raicol Crystals Ltd.

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

Raicol Crystals Ltd. の第1四半期決算日は3月31日であります。

四半期連結財務諸表の作成にあたっては、同四半期決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## (企業結合等関係)

## (取得による企業結合)

当社は、2023年1月13日開催の取締役会において、Raicol Crystals Ltd.の全株式を取得し子会社化することを決議し、2023年3月1日付で全株式を取得し子会社化いたしました。

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Raicol Crystals Ltd.

事業の内容 非線形光学結晶と電気光学デバイスの研究、開発、製造、販売

## (2) 企業結合を行った主な理由

当社事業の分野拡張と成長加速、両社の事業分野におけるシナジー効果と競争力の向上、営業面におけるシナジー効果が見込まれるため。

## (3) 企業結合日

2023年3月1日

なお、2023年3月31日をみなし取得日としております。

## (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

## (5) 結合後企業の名称

変更はありません。

## (6) 取得した議決権比率

100%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

## 2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を2023年3月31日としているため、当第1四半期連結会計期間は貸借対照表のみ連結しております、当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

## 3. 取得原価の算定等に関する事項

## (1) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	25.5百万ドル
取得原価		25.5百万ドル

## (2) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 225百万円

## 4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## (1) 発生したのれん金額

2,771百万円

なお、のれん金額は、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

## (2) 発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

## (3) 償却方法及び償却期間

効果の発生する期間にわたって均等償却いたします。なお、償却期間については取得原価の配分の結果を踏まえて決定する予定であります。